

事務事業評価調査

事務事業名	介護予防サービス計画等策定事業				
担当部名	福祉部	室課名	亥の子谷地域保健福祉センター	室課長名	村上 浩治

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	要支援認定者を対象とした予防給付のうち、訪問介護・通所介護について、地域の実情に応じた市町村事業として実施する等。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	12							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	介護保険法に基づく要支援認定者と基本チェックリスト該当者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	福祉の増進を支援します。 心身の健康の保持及び地域において尊厳ある生活の維持が図られます。												
(7) 事業概要	介護保険法において地域包括支援センターが包括的支援事業とともに実施すべき事業として定められおり、要支援認定者や基本チェックリスト該当者に対し介護予防サービス計画策定業務を実施するものです。 要支援認定者等の状況やニーズに合わせ、自立支援につながるよう介護保険サービス等の事業概要 支援計画を策定します。毎月、状況把握を行い、3か月には1回必ず家庭訪問を行い、計画の評価を行います。介護報酬請求事務も行います。 サービス計画の一部については、民間の指定介護支援事業所へ委託を行っています。													
(8) H29事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	11	大	03	中	01	小	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		5,279	5,720	7,629	6,807	7,209							
	人件費	職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
		総額(B)	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945							
	総事業費(A+B)		13,449	13,620	15,681	14,859	15,154							
	特定財源(C)		10,945	10,726	13,038	12,216	12,148							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	10,945	10,726	13,038	13,038	12,148							
	市負担(D)		2,504	2,894	2,643	2,643	3,006							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		2,504	2,894	2,643	2,643	3,006								
財源計(C+D)		13,449	13,620	15,681	14,859	15,154								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 指定居宅介護支援事業所											
			②											
			③											
	主な委託内容		介護予防サービス計画の作成、連絡調整等											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 指定介護予防支援等利用者数(当該年度実績)	目標値	(単位:人)	351.00	192.00	/
			実績値	(単位:人)	192.00	217.00	
		達成度(%)		54.7	113.0		
	目標値の積算方法 指定介護予防支援等利用者数(前年度実績)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	70.94	68.47		
			一般財源(単位:千円)	15.07	12.18		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 指定介護予防支援等サービス計画策定件数(当該年度実績)	目標値	(単位:件)	3,908.00	2,243.00	/
			実績値	(単位:件)	2,243.00	2,256.00	
		達成度(%)		57.4	100.6		
	目標値の積算方法 指定介護予防支援等サービス計画策定件数(前年度実績)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	6.07	6.59		
			一般財源(単位:千円)	1.29	1.17		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>本事業は、包括的支援事業とともに地域包括支援センターの必須事業です。平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、本市では、平成29年4月から訪問介護、通所介護を利用する要支援者等を対象に「介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」を市の事業として実施しています。今後も、地域包括支援センターによる従来の介護予防給付のサービスと総合事業を組み合わせ、要支援状態の人が要介護状態になることを防げるよう、きめ細かな介護予防マネジメントが求められます。そのため、地域包括職員のスキルアップ、総合事業の居宅支援事業所への普及啓発、市民への周知活動も必要となります。なお、地域保健福祉センターにつきましては、アウトソーシングを予定しており、平成31年3月までで終了します。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	亥の子谷地保健康福祉センター	事業名	介護予防サービス計画等策定事業	事業区分	その他
事務事業番号	1362				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者が対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	亥の子谷地域保健福祉センター	事務事業番号	1362
-----	----------------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、介護保険法において地域包括支援センターが包括的支援事業とともに実施すべき事業として定められています。介護予防サービス計画策定については、地域包括支援センター職員が担当するとともに、一部は民間の指定居宅介護支援事業所に委託して事業を進めてきました。介護保険法改正に伴い、要支援者へのサービス提供のあり方が大きく変更され、本事業も制度改正に沿った内容の周知を図りました。直営型地域包括支援センターのアウトソーシングが進むに伴い、事業規模は縮小となりますが、保険者として事業は継続していく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調査

事務事業名	包括的支援事業(介護保険特別会計)				
担当部名	福祉部	室課名	亥の子谷地域保健福祉センター	室課長名	村上 浩治

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	要支援認定者を対象とした予防給付のうち、訪問介護・通所介護について、地域の実情に応じた市町村事業として実施する等。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	介護保険法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	12							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	概ね65歳以上の高齢者とその家族、介護者等											
	結果(どのような効果が得られるのか)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活が続けられるようになります。												
(7) 事業概要	地域包括支援センターの主たる事業。 地域包括ケアシステムを構築し、かつ有効に機能させるために、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員がその専門性や技能を互いに活かしながらチームで活動し、地域住民とともに地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートも行います。 1 総合相談支援業務 ○地域におけるネットワーク構築○総合相談支援等 2 権利擁護業務 ○高齢者虐待への対応○成年後見制度の活用等 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ○地域のケアマネジャーへの支援とネットワーク構築 4 介護予防ケアマネジメント ○二次予防事業対象者への支援													
(8) H29事業別予算コード	会計	12	款	05	項	01	目	01	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,029	83	1,079	200	1,062							
	人件費	職員数	人	3.00	3.00	4.00	4.00							
		総額(B)	千円	26,506	25,020	33,208	33,208		24,639					
	総事業費(A+B)		27,535	25,103	34,287	33,408		25,701						
	特定財源(C)		22,166	20,208	27,601	26,893		20,754						
	(内訳)	国		10,738	9,790	13,373	13,029		9,895					
		府		5,369	4,895	6,686	6,515		4,947					
		その他		6,059	5,523	7,542	7,349		5,912					
	(内訳)	市負担(D)		5,369	4,895	6,686	6,515		4,947					
		地方債		0	0	0	0		0					
その他		5,369	4,895	6,686	6,515		4,947							
一般財源		0	0	0	0		0							
財源計(C+D)		27,535	25,103	34,287	33,408		25,701							
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先			① 株式会社 ケア21									
					② こばと福祉会									
					③									
			主な委託内容		高齢者やその家族、関係者への相談支援業務									
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先			①										
				②										
				③										
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 ケアマネジャー懇談会参加者数	目標値	(単位:人)	186.00	135.00	92.00
			実績値	(単位:人)	135.00	92.00	
		達成度(%)		72.6	68.1		
	目標値の積算方法 前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		185.95	360.96	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 包括的支援業務相談件数(総合相談、権利擁護、ケアマネ支援の相談件数)当該年度未集計	目標値	(単位:件)	2,189.00	982.00
	実績値			(単位:件)	982.00	1,076.00	
	達成度(%)		44.9	109.6			
	目標値の積算方法 前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		25.56	31.05	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		介護保険法に基づき第1号被保険者人口ごとに3職種(保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士)の人員数が定められており、専門員の数を充実させて高齢者人口の増加に対応した相談・支援体制をとることが必要です。 なお、地域保健福祉センターにつきましては、アウトソーシングを予定しており、本事業は平成31年3月までで終了します。				

事務事業分析シート

所属名	亥の子谷地球保健福祉センター	事業名	包括的支援事業(介護保険特別会計)	事業区分	その他
事務事業番号	1371				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	亥の子谷地域保健福祉センター	事務事業番号	1371
-----	----------------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域包括支援センターの案内パンフレットや高齢者虐待防止・成年後見制度・介護予防等の事業紹介チラシを相談窓口で配布しているほか、関係機関の協力を得ながら地域包括支援センターが地域における高齢者の総合相談窓口であることを周知してきたことで、相談・支援件数も増加しています。吹田市地域ケア会議には地区民生・児童委員会、地区福祉委員会、自治会、弁護士会、警察等が参加することで、地域の支援基盤の構築も進んでいます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成27年度介護保険法改正において、包括的支援事業に4事業が追加されたことに伴い、地域包括支援センターの機能強化として、業務量に応じた人員配置、センター間の役割分担、連携強化、事業の点検・評価の充実が求められています。

事務事業評価調書

事務事業名	亥の子谷地域保健福祉センター事業				
担当部名	福祉部	室課名	亥の子谷地域保健福祉センター	室課長名	村上 浩治

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成11年度	改正内容	吹田市立コミュニティセンター条例改正に伴う規則改正										
(2) 直近の改正	平成26年度												
(3) 根拠法令等	吹田市地域保健福祉センター規則												
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)								
	一部にチェックした場合はその説明												
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	12						
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他								
	範囲等	地域の高齢者、障がい者等											
	目標(どういう状態にしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。											
	結果(どのような効果が得られるのか)	心身の健康の向上及び地域において尊厳ある生活の維持を図ることができます。											
(7) 事業概要	地域との連携のもと、高齢者及び障がい者を対象に、地域に密着した福祉保健に係る相談及びサービスの提供を行います。												
(8) H29事業別予算コード	会計		款		項		目		大事業		中事業		小事業
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)						
			予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)						
	事業費(A)		0	0	0	0	0						
	人件費	職員数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00					
		総額(B)	千円	49,020	47,400	48,312	48,312	55,615					
	総事業費(A+B)		49,020	47,400	48,312	48,312	55,615						
	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
	(内訳)	国		0	0	0	0	0					
		府		0	0	0	0	0					
		その他		0	0	0	0	0					
	市負担(D)		49,020	46,569	48,312	48,312	55,615						
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0					
		その他		0	0	0	0	0					
一般財源		49,020	46,569	48,312	48,312	55,615							
財源計(C+D)		49,020	46,569	48,312	48,312	55,615							
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①										
			②										
	主な委託内容												
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①										
②													
③													
<input type="checkbox"/> その他	内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 地域保健福祉センター活動件数	目標値	(単位:件)	3,363.00	3,264.00	3,880.00
			実績値	(単位:件)	3,264.00	3,880.00	
			達成度(%)		97.1	118.9	
	目標値の積算方法	障害者総合支援法に係る支援決定件数及び高齢福祉事業、その他相談・申請受付事務等の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	地域での暮らしを支援するために必要な保健福祉サービスや情報等を総合的に提供することで、地域福祉の増進に寄与しています。			達成状況	各種相談、申請受付等は、目標値を上回る実績となっています。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>地域保健福祉センターの運営について、市はその設置主体として適切に関与する必要があり、事業の公益性・公平性・中立性を確保する観点から、障害者総合支援法に基づく区分認定調査・支給決定事業は直営事業として継続してきましたが、昨今のサービス利用を希望する障がい者の増加傾向から、事業に係る諸経費を抑制することが困難になりつつあります。</p> <p>同様に高齢者在宅福祉サービスについても、従来の給付(貸与)要件では、今後の増加傾向に対応できないサービスもあり、引き続きサービス内容について検討が必要です。</p> <p>なお、地域保健福祉センターにつきましては、アウトソーシングを予定しており、本事業は、平成31年3月までで終了します。</p>				

事務事業分析シート

所属名	亥の子谷地域保健福祉センター	事業名	亥の子谷地域保健福祉センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	1387				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。				
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	亥の子谷地域保健福祉センター	事務事業番号	1387
-----	----------------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法に基づく障がい区分認定調査・支給決定の対象が増加しており、業務における事務の正確性・迅速性を確保するため、随時、事務改善を検討していく必要があります。また、高齢者在宅福祉サービスの必要性を十分検証しながら、給付(貸与)要件や自己負担額等についても柔軟に対応し、より現状に即した内容に改めていく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)